

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

【申請団体】

申請団体名	厚生労働省認定 個人情報保護団体 特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター
(協議体の場合のみ) 代表団体名	
(申請団体の) 代表者の職・氏名	理事長 人見 祐 (ひとみ たすく)
協議体構成団体①	
協議体構成団体②	
協議体構成団体③	
協議体構成団体④	

【団体情報】

団体ホームページ	http://www.medical-bank.org (復興支援サイト http://h-aid.jp)
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

県外避難者の健康と生活支援および支援者の活動強化事業

2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

※ 今回申請する事業を実施することにより解決を図ろうとする、東日本大震災、若しくは、原子力災害を契機とした地域課題を記載下さい。

東京の県外避難者(6,040人)支援には**2つの課題**がある。

- ◆**避難者の課題**／歳月経過に伴う高齢化等により『住まい』『健康』の不安。
- ◆**支援者側の課題**／支援の在り方変化への対応、震災の風化により支援が減少傾向。

そこで、当団体の医療・健康分野の知見を生かし、**避難者が不安への対応力を得て、自己判断や自立のきっかけを得る**こと、また、**支援者間の情報共有で連携と活動力強化**を目的に本事業を実施する。

3 事業の必要性（200字以内）

※ 当該事業を実施するにあたり、そのニーズを把握している場合は、具体的に記載願います。
これまでの活動*の中で、避難者、避難先自治体、支援団体からニーズを把握している。

- ・健康／徐々に高齢になることで健康の不安、運動不足の解消。
- ・住宅／1年更新による住宅が不安。県内外の住環境を知りたい。
- ・ふるさとのきずな／帰郷したいが体力不足。県内の家族友人と意思疎通を図りたい。
- ・支援団体／支援のあり方の変化による専門情報、連携の重要性。

そのため支援者間で現状把握しながら運動した取組（PDCA サイクル）が必要である。

*2011年より交流会 33回継続, 延べ5千名参加(2015年5月現在)

4 事業内容

【実施取組1】

(取組内容がわかる見出しを記載する)

■PLAN／支援活動勉強会と、映像資料による支援者間の情報連絡会

目的：ボランティアの資質向上と、支援者*間の情報共有で支援の在り方を検討。

(取組2の保存版冊子、健康記録カード配布)

*支援団体、当事者団体、社会福祉協議会、避難元自治体、東京都、等予定

主な活動地域：東京都内

実施期間：H27/7月～H28/3月

【取組内容】（100字以内）

※上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

支援活動勉強会／医療・健康、住宅、個人情報の取扱いをテーマに専門家に学ぶ。
映像資料作成と連絡会／避難者の現状をインタビュー映像資料で共有し、支援者間の連携強化を図る。

【実施取組2】

■DO／県外避難者のための「住まい」「健康づくり」ハウツーセミナー

目的：住まい、健康の不安に対応できるようになることを目指す。

主な活動地域：東京都内

実施期間：H27年6月～11月

【取組内容】（100字以内）

保存版冊子・健康記録カード作成／生活に役に立つ専門的情報の保存版冊子（健康自己管理、住まいの基本知識）と、既往歴など記録管理のためのカードを作成。
ハウツーセミナー／専門家を招き、運動やセルフケアトレーニング、住まい選択の際の考え方などを学ぶ。取組3、4にも参加を促し、個々の持つ課題解決を図る。

【実施取組 3】

■CHECK／県外避難者と故郷の家族・親戚・友人とのきずな交流バス支援

目的：今後の帰還や定住検討のため、環境の違いで考えが異なる故郷の家族・友人と交流して相互理解を図る（共通の課題「住まい」「健康」に関する取組2の保存版冊子を“きずな土産”として活用）

主な活動地域：福島県内

実施期間：H27年8月～12月

【取組内容】（100字以内）

きずな交流バス／特に、帰郷する事が困難な状況の避難者（50人×4回、200名）を対象に、東京から福島3方面（いわき×1回、郡山・福島×2回、二本松・会津×1回）のバスを運行し、県内の家族・友人との交流をサポート。

【実施取組 4】

■ACTION／県外避難者と支援者との自立情報共有交流会

目的：PLAN・DO・CHECKを経て、避難者と支援者が集い情報共有（交流の状況や今後の生活に関する事等）するワークショップ形式の交流会を開催。

主な活動地域：東京都内

実施期間：H27年9月、H28年1月

【取組内容】（100字以内）

自立情報共有交流会／取り組2、3に参加した県外避難者および支援団体、避難先・避難元自治体、協力機関、ボランティアが参加。避難者のインタビュー映像を媒介にした自立支援ワークショップ。

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果（各200字以内）

※ 当該事業を実施することにより、どのような効果が生まれるか具体的に記載してください。

- ◆支援者には、変化する支援の在り方への対応が課題だが、専門情報の共有により連携及び活動の強化が図れる。
- ◆県外避難者には、住まいや健康の不安が課題だが、本事業で100人程度の避難者が具体的な情報を得て、対応力の向上が図れる。
- ◆ふるさとの家族・友人とのきずなを深める機会を得て、今後の生活設計の意欲を促すことができる。

【情報発信力】復興関連の取組（イベント等）を事業の主な目的としている場合のみ記載
該当しません

6 実施団体の運営力強化（各200字以内）

【人材育成の観点】 ※活動を通じた外部専門家の招聘や研修の実施により、団体スタッフの専門的知識やノウハウの獲得が見込まれる点について記載してください。

取組1の勉強会でボランティアスタッフが、住宅や支援制度、医療・健康、個人情報の取扱いに関する情報を専門家から学ぶことで、県外避難者が現在抱えている「住まい」「健康」の課題に対して、どのような社会資源につなぐことが可能か、どのような支援が可能か、等の専門的な情報、知識獲得ができます。それにより、傾聴や相談への対応に柔軟に取り組めると共に、的確な現状把握ができるようになることが見込まれる。

【ネットワーク形成の観点】 ※活動を通じて復興・被災者支援に関する地域間、支援団体間の情報共有やノウハウの移転等を実施するものについて記載してください。

取組1の連絡会で避難者の主体的活動事例や現状のインタビューを映像資料で共有し、復興支援員や自治体も含めた支援団体間の連携を強化する。また、勉強会にも参加を呼びかけ、住宅、健康など専門知識や情報の共有も行なう。特に当団体が専門性を有する「医療・健康」「個人情報の取扱い」について、支援団体にノウハウの移転を図ります。

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組1	実施取組2	実施取組3	実施取組4
6月	専門家、関係者との調整・打合せ、セミナー準備、広報			
		教材冊子作成		
7月	ボランティアスタッフ、支援者の勉強会	セミナー①		
8月	インタビュー映像資料作成 支援者連絡会①		交流バス支援	
9月	インタビュー映像資料作成		交流バス支援	避難者・支援者の自立情報交流会(ワークショップ)①
10月	インタビュー映像作成	セミナー②		
11月	支援者連絡会②		交流バス支援	
12月			交流バス支援	
1月				避難者・支援者の自立情報交流会(ワークショップ)②
2月	事業総括会議			
3月	報告書作成、事業終了			

8 事業の実現性について（200字以内）

※ 当該事業が計画倒れとならないよう、現時点で確定していることや、これまでの経験・実績などを踏まえて当該事業の実現の可能性を具体的に記載してください。

- ◆4年間の支援活動を通じ類似事業の実績あり／セミナー・ワークショップ 22 回、交流会 33 回を実施*1。情報冊子は 10 編以上制作（京都大学大学院教授等の協力*2の下「健康の自己管理」「病院のかかり方」「ボランティア講習教材」など）
- ◆支援者連携の実績あり／双葉郡の4町（大熊、富岡、浪江、双葉）と協働し、災害時の個人情報の取扱いに関する調査活動実施*3の経緯から、4町と東京都及び地域の支援団体も交えた情報連絡会を継続している。

*1：参考資料参照 *2：京都大学大学院医学研究科健康情報学分野中山健夫教授、国立健康・栄養研究所、（一般財）日本口腔保健協会 *3：24年度事業

9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

※ 仮に平成27年度補助金に採択された場合、平成28年度以降の事業展開について記載してください。

平成28年度以降については、住宅供与期間などの動きにより、住まいや生活再建に関する新たな課題が出てくることが予測されるため、より具体的な生活設計のための支援を長期継続すると共に、避難者の主体的な活動を促す自立支援の取組を展開していく。また、ボランティアのスキルアップ、支援団体間の連絡会を継続することで、対応のための情報共有と、より一層の連携強化を図っていく。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

※ 震災を契機とした課題に対する取組であり、申請した取組がどのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるかを記載してください。

- ◆避難者の現状インタビュー映像の共有／避難先で異なる避難者の状況をリアルに確認でき、支援者間の連携強化に役立つ。
- ◆民間も含めた住環境等の情報／これまでに具体的な支援はなく、当面の住まい検討のための取組として他地域でも必要になると考える。
- ◆家族・友人同士で実施できる健康づくり／長期避難で年齢を重ね健康への危惧が増す中、健康の自己管理を促す取組として普及性がある。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

- ◆支援活動における実績

【公的助成】復興庁、福島県、東京都

【民間企業協力】アサヒホールディングス、トヨタ自動車、東京トヨペット、

<p>NTT ドコモ、ブリヂストン、KDDI、他</p> <p>◆協力機関・専門家 京都大学大学院医学部健康情報学 教授、(一般財)日本口腔保健協会、 国立健康・栄養研究所 研究員、弁護士(当団体理事)等</p> <p>◆当団体の専門性 2006年厚生労働省より医療・介護分野の認定個人情報保護団体の認定</p>
--

12 その他の助成金について

<p>① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ</p>	<p>はい / <input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区別することができる。</p>	<p>はい / <input type="checkbox"/> いいえ</p>

* ② 他の助成金を受けた事業と明確に区別できない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者名：特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	2,081	事務局スタッフ 9,000円×2人×11日×9.5月 連絡会運営アルバイト 10,000円×2人×2日 セミナー運営アルバイト 10,000円×4人×4日
報償費	154	教材冊子原稿執筆 28,000円×2人、セミナー講師 28,000円×2人、15,000円×1人、9,300円×3人
旅費	410	セミナー講師（京都－東京）30,000円×2人、（都内近郊）2,000円×4人、連絡会（福島－新宿）16,500円×8人、事務局スタッフ 10,000円×2人×9.5月、アルバイト 1,000円×20人
需用費 a1+b1+c1	680	
消耗品費 a1	90	事務用品 50,000円、セミナー消耗品 40,000円
燃料費 b1	0	
印刷製本費 c1	590	チラシ（デザイン、データ制作含む）A4/1,500枚 110,000円 教材冊子（デザイン、素材、データ制作含む）2種×500冊 480,000円
役務費 a2+b2+c2	59	
通信運搬費 a2	49	DM送料⑧2×200通×3
手数料 b2	10	銀行振込み手数料
保険料 c2	0	
使用料及び賃借料	1,679	会場 109,000円×1回・60,000円×2回・50,000円×3回、バス使用料 325,000×4回（東京－いわき×1回、郡山・福島×2回、二本松・会津×1回）
委託料	300	インタビュー映像制作
A. 支出合計	5,363	千円未満切捨

【自己資金の部】※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

（単位：千円）

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）	1,073	
寄付金等	1,073	
その他収入	0	

事業収入	0	
B. 自己資金合計	1,073	千円未満切捨

【補助金交付申請額】 4,290 千円 (A. 支出合計－B. 自己資金合計)

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、使途の区分が分かる資料を添付すること。